



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アキレス株式会社

コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 藤澤 稔

TEL 03-5540-9848

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	86,808	△1.3	2,506	14.2	2,757	14.6	1,509	150.5
22年3月期	87,922	△7.4	2,194	354.0	2,404	343.5	602	494.9

(注) 包括利益 23年3月期 867百万円 (14.6%) 22年3月期 756百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.99	—	3.8	3.7	2.9
22年3月期	3.19	—	1.5	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 53百万円 22年3月期 △76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	73,813	39,715	53.8	210.18
22年3月期	74,308	39,417	53.0	208.59

(参考) 自己資本 23年3月期 39,715百万円 22年3月期 39,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,067	△2,192	△1,687	7,434
22年3月期	8,251	△1,843	△3,694	5,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	566	94.0	1.4
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	566	37.5	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		56.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△6.2	550	△47.4	700	△44.1	300	△51.9	1.59
通期	83,000	△4.4	1,800	△28.2	2,000	△27.5	1,000	△33.8	5.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	195,627,147 株	22年3月期	195,627,147 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,670,060 株	22年3月期	6,651,989 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	188,969,177 株	22年3月期	188,989,839 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	71,545	△0.4	1,318	51.4	2,046	30.2	951	—
22年3月期	71,859	△7.7	870	—	1,572	276.1	△75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.04	—
22年3月期	△0.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	68,432		36,768		53.7	194.59		
22年3月期	68,730		36,536		53.2	193.34		

(参考) 自己資本 23年3月期 36,768百万円 22年3月期 36,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を行っておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は新興国の底堅い経済成長のある一方で、南欧諸国の国家財政問題による経済の減速と金融不安、北アフリカ・中東の政情不安による世界的な原油の逼迫感が生じております。国内では自動車、家電、住宅に及んだ政策効果が縮小や終了により薄れるとともに、依然として厳しい雇用環境から個人消費の低迷が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指して、ブランド力ある商品の徹底した拡販と環境対応商品の開発、新規顧客の開拓、徹底したコストダウン等に取り組み、収益性の向上に努めました。

その結果、当社グループの当期連結業績は、売上高 86,808 百万円（前期比 1.3%減）、営業利益 2,506 百万円（前期比 14.2%増）、経常利益 2,757 百万円（前期比 14.6%増）、当期純利益 1,509 百万円（前期比 150.5%増）となりました。

尚、東日本大震災の当社グループへの影響は、従業員に人的被害はございませんでした。建物等の一部が損壊するなどの被害を受けましたが、重大な影響を及ぼすまでの被害には至りませんでした。

1) 当期の経営成績

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりであります。

<シューズ事業>

シューズ事業は長引く消費低迷による小売価格の低価格化、猛暑の影響による夏場のスニーカーの不振、また「エコー」の販売を終了したこともあり、前年売上を下回りました。

その中であって4シーズン目を迎えた、ジャパニーズ・コンフォート・シューズ「アキレス・ソルボ」は靴専門店・百貨店を中心に売場構築が図れ、前年売上を上回りました。また、ジュニアスポーツ「瞬足」は引き続き幅広い支持に支えられ、堅調に推移しました。一方、「スポルディング」はナショナルブランドの価格低下の影響を受け前年売上を下回りました。「スケッチャーズ」は、健康・美容志向の拡大に伴いトーンングシューズのシェイプアップスを中心に拡販を図り期後半は大きく伸長しましたが、期前半の消費低迷の影響が大きく前年売上を下回りました。

「エコー」は、ディストリビューション契約を解除し、平成23年1月1日をもってエコー・ジャパン株式会社に事業譲渡しました。

当事業の連結業績は売上高 22,329 百万円（前期比 9.6%減）、営業利益 1,674 百万円（前期比 13.7%減）となりました。

<プラスチック事業>

レザー、合成皮革を中心とした車輦内装用資材は、国内向けではエコカー補助金制度の打切りを境に大きく受注が減少し前年売上を下回りました。海外向けでは、伸長の続く中国市場向けが好調を持続すると共に、中国現地子会社の売上伸長もあり、全体としては前年売上を上回りました。

フィルムの国内事業は、新たにスタートした太陽電池封止材関連の他、電子材料用、建材用に加え、デスクマット用等が堅調に推移し前年売上を大きく上回りました。農業資材分野は重点地域としている九州地区で新燃岳の降灰の影響を受けましたが、環境対応商品の拡販等、他地区での物量増で補い全体では前年売上を上回りました。北米事業は原材料の値上がりで苦戦しましたが、医療用、グラフィック用フィルムの拡販により前年売上を上回りました。

建装資材（床材・壁材）は、住宅着工戸数が依然として低迷し、厳しい環境にありましたが、値ごろ感のある壁材商品の需要拡大により前年売上を若干上回りました。

引布商品は内需ポートの50周年企画商品がヒットし、輸出ポートの落ち込みをカバーして前年売上を上回りました。エアータントは前年の大型受注から一転して苦戦を強いられました。また、ジョイントと内需ゴム引原反及び輸出の健闘はありましたが、全体としては前年売上を下回りました。

当事業の連結業績は売上高 36,457 百万円（前期比 3.7%増）、営業利益 1,097 百万円（前期比 71.3%増）となりました。

〈産業資材事業〉

ウレタンは、長引く消費低迷の中で、季節商品の「ホットパッド」や荷重分散フォーム「スフレ」などが市場で評価され拡販に努めましたが、前年売上を下回りました。

断熱資材は、住宅エコポイント制度を追い風として市場が急回復し、順調に推移しました。特に戸建分野では高断熱性能「キューワンボード」が評価され大きく伸ばしました。鉄筋コンクリート造向けのシステム製品、中間素材のステン製品も前年売上を上回りました。畜産飼育施設用パネル製品の不振はありましたが、全体としては前年売上を大きく上回りました。

静電気対策品の国内販売は、電子部品の堅調な市況を背景に前年並みに推移しました。中国東莞工場のHDD用導電性サスペンションも前年売上を若干上回りました。また、グローバル化の一環として、タイの精密射出成形企業を買収し子会社化しました。大型RIM成形品は、医療機器向けが順調に推移し前年売上を上回りました。その結果、工業資材全体では前年売上を若干上回りました。

衝撃吸収材は、主力のインソール、サポーターは苦戦しましたが、工業品で防振性商品が伸ばし前年並みの売上を確保しました。

当事業の連結業績は売上高 28,020 百万円（前期比 0.2%減）、営業利益 2,221 百万円（前期比 14.2%増）となりました。

2) 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、依然として厳しい雇用環境から長期化する個人消費の低迷、原油・素材価格の上昇など厳しい環境に加え、東日本大震災は今後の国内外の経済活動に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

特に当社は価格高騰と品薄状態が続く原材料の調達、電力の供給不足に対する停電・節

電等に対し「災害対策本部」を立ち上げ、全社一丸となった対応を推進しております。

さらに海外からの製品調達価格の上昇など厳しい事業環境下、当社グループとして独自技術が発揮できる分野の新商品開発に注力すると共に、グローバルな視点で見た優位性を活かし、変化を的確に捉えた事業展開に取り組み、引き続き収益性の向上を目指します。

次期の業績見通しとして、連結売上高 83,000 百万円（前期比 4.4%減）、営業利益 1,800 百万円（前期比 28.2%減）、経常利益 2,000 百万円（前期比 27.5%減）、当期純利益 1,000 百万円（前期比 33.8%減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

１）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は 73,813 百万円となり前期末に比べ 494 百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が 2,104 百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が 934 百万円、たな卸資産が 433 百万円、有形固定資産が 1,062 百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は 34,098 百万円となり前期末に比べて 792 百万円減少となりました。これは主に未払金を含めたその他流動負債が 1,690 百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が 1,528 百万円、借入金が返済により 1,123 百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は 39,715 百万円となり前期末に比べて 298 百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が 942 百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が 485 百万円減少したことによるものであります。

２）キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 7,434 百万円（前期末比 2,053 百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は 6,067 百万円（前期比 2,183 百万円収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 2,675 百万円、減価償却費 3,036 百万円の収入増によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は 2,192 百万円（前期比 348 百万円支出増）となりました。これは主に固定資産取得による支出 2,074 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は 1,687 百万円（前期比 2,007 百万円支出減）となりました。これは主に借入金の返済等による支出 1,118 百万円、配当金の支払額 566 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	46.6	51.4	53.0	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	31.5	36.4	31.7
債務償還年数(年)	2.1	3.6	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.4	19.1	72.9	61.5

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主の皆様への安定的な利益還元を維持することを基本としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資等に有効に活用し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えております。

当期の期末の配当金は、1株あたり3円を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2) 原材料の調達について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しておりま

すが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により原材料供給元の操業が停止した場合や物流網が寸断された場合、原材料の調達が滞り当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

3) ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

4) 災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、お取引先への早期納入、安定供給を心掛けております。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はありません。

火災保険は全ての生産拠点に付保されておりますが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もあります。

5) 法的規制（環境規制）について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開しております。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされております。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えております。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

6) 国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

① 予期しない法律または規制の変更

- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 潜在的に不利な税の影響
- ⑥ テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてまいりました。しかし、中国における政治または法環境の変化・労働力の不足・ストライキ・経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

7) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

8) 品質管理について

当社グループは、顧客に信頼される品質の製品を提供するため「品質基本方針」に基づき、品質管理体制に万全を期し、製品の製造を行っております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

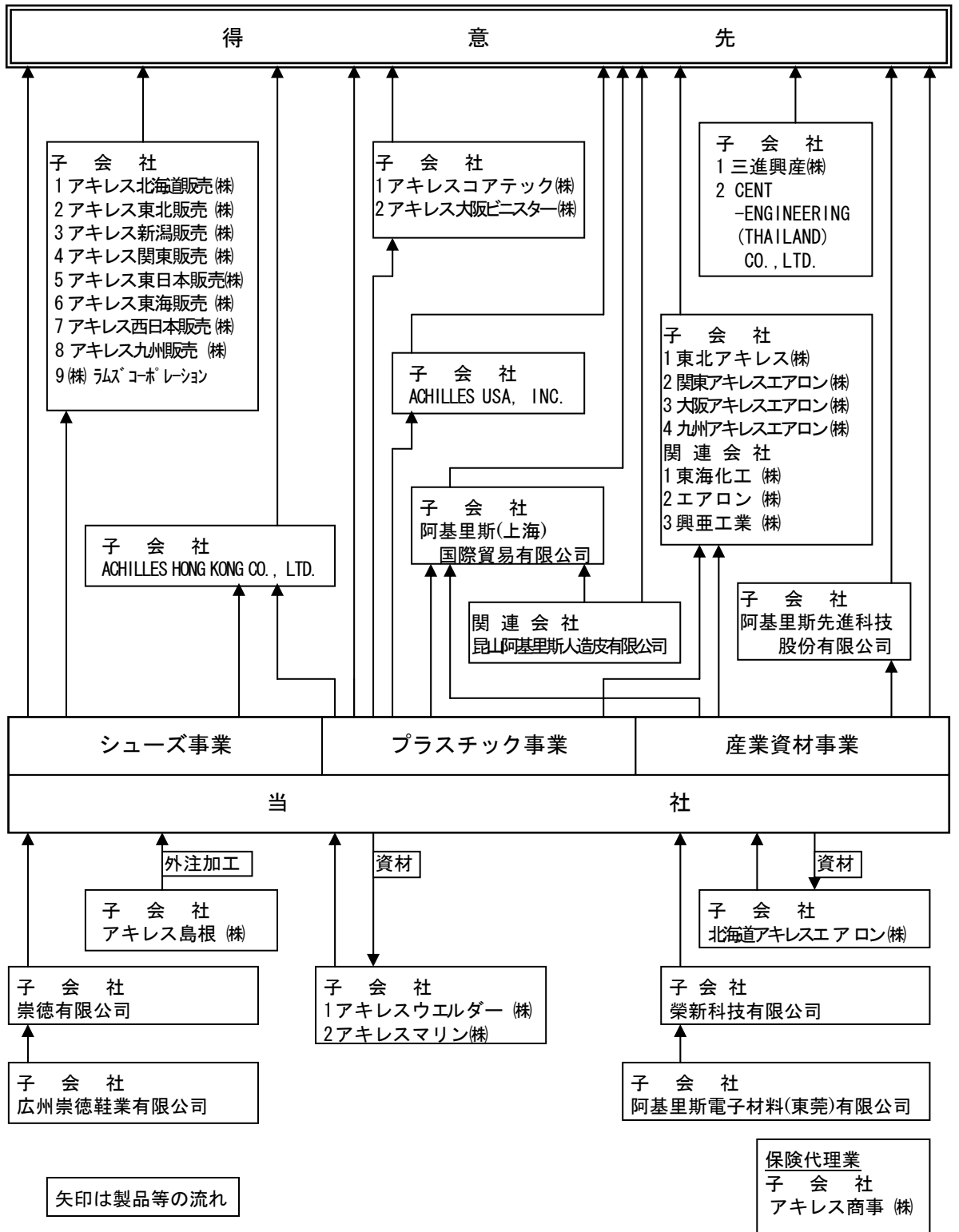
2. 企業集団の状況

当企業集団は、アキレス株式会社（当社）および子会社30社、関連会社4社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としております。

事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ	アキレス東日本販売（株） アキレス西日本販売（株） ACHILLES HONG KONG CO., LTD. 崇徳有限公司 広州崇徳鞋業有限公司 その他関係会社8社 (計 13社)
プラスチック事業	車輦内装用資材 一般レザー・カブロン・ ラミネート フィルム 建装資材 引布	アキレスコアテック（株） アキレス大阪ビニスター（株） アキレスウエルダー（株） アキレスマリン（株） ACHILLES USA, INC. 阿基里斯(上海)国際貿易有限公司 昆山阿基里斯人造皮有限公司 (計 7社)
産業資材事業	ウレタン 断熱資材 工業資材 衝撃吸収材等	東北アキレス（株） 関東アキレスエアロン（株） 大阪アキレスエアロン（株） 三進興産（株） 榮新科技有限公司 阿基里斯電子材料(東莞)有限公司 その他関係会社8社 (計 14社)

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「お客様の真の満足と感動を戴ける製品の創造とサービスの提供を通して、豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、持続的に企業価値を高めていくことにあり、企業倫理と遵法の精神に基づき透明度の高い経営を行い、社会の信頼を得ていくことが重要であると考えております。企業価値の向上を図るため、安定的な利益が確保できる事業基盤を確立する一方、成長分野への積極的な投資を行い事業の強化を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに存在意義を示し、お応えしていく会社になることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、独自技術が発揮できる分野の新商品開発に注力すると共に、グローバルな視点で見た優位性を活かし、変化を的確に捉えた事業展開に取り組み、収益性の向上を目指します。

また、より大きな企業価値の創造と、社会的責任を果たしていく魅力ある企業集団の構築を図り、全てのステークホルダーにお応えしていくことを目指しております。

この目標実現のために会社が対処すべき課題として以下のとおりの重要課題に取り組んでまいります。

1) 事業体質の強化

- ① 独自技術を活かした高付加価値商品の開発
- ② 生産技術力の強化による原価低減と品質向上
- ③ 市場ニーズに対応した組織体制の見直し
- ④ 品質保証システムの改革

2) 研究開発力の強化と成果の事業化スピードアップ

3) グローバル展開の加速

4) 人材開発の継続とグローバル人材の育成

5) CSR（企業の社会的責任）に基づく企業経営の推進

当社グループは、持続的な成長と企業価値の増大を目指しグループ全社員が情熱と論理をもって、国際的に逞しい会社を目指し、より大きな企業価値を創造する企業集団を構築すべく、収益基盤拡大に向けた技術力、開発力、販売力の強化を行い、事業運営の効率化を図り、グローバル化の展開に向けて対象グループ会社の経営体制の一層の強化を進める所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442	7,546
受取手形及び売掛金	27,519	26,585
商品及び製品	8,080	7,643
仕掛品	1,272	1,246
原材料及び貯蔵品	1,844	1,874
繰延税金資産	855	1,191
その他	1,048	871
貸倒引当金	△213	△136
流動資産合計	45,851	46,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,993	7,580
機械装置及び運搬具（純額）	5,527	4,607
土地	5,381	5,307
建設仮勘定	79	555
その他（純額）	635	503
有形固定資産合計	19,617	18,554
無形固定資産	628	585
投資その他の資産		
投資有価証券	2,650	2,610
繰延税金資産	3,841	3,558
その他	2,086	1,769
貸倒引当金	△367	△88
投資その他の資産合計	8,210	7,849
固定資産合計	28,457	26,989
資産合計	74,308	73,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,553	14,024
短期借入金	1,393	2,269
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払金	—	3,743
未払法人税等	387	849
P C B廃棄物処理引当金	—	13
その他	5,535	3,483
流動負債合計	27,869	24,384
固定負債		
長期借入金	—	3,000
長期未払金	179	116
繰延税金負債	130	130
退職給付引当金	6,598	6,176
資産除去債務	—	210
P C B廃棄物処理引当金	113	79
固定負債合計	7,021	9,713
負債合計	34,890	34,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	11,374	11,374
利益剰余金	14,667	15,609
自己株式	△939	△941
株主資本合計	39,742	40,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	325
繰延ヘッジ損益	102	32
為替換算調整勘定	△840	△1,325
その他の包括利益累計額合計	△325	△967
純資産合計	39,417	39,715
負債純資産合計	74,308	73,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	87,922	86,808
売上原価	69,490	68,494
売上総利益	18,431	18,313
販売費及び一般管理費	16,237	15,806
営業利益	2,194	2,506
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	82
その他	374	353
営業外収益合計	444	436
営業外費用		
支払利息	119	96
その他	114	90
営業外費用合計	233	186
経常利益	2,404	2,757
特別利益		
固定資産売却益	84	47
事業譲渡益	—	140
国庫補助金	147	8
保険差益	18	—
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	2	80
貸倒引当金戻入額	—	120
特別利益合計	253	398
特別損失		
減損損失	545	—
災害による損失	—	109
固定資産除却損	186	164
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	416	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
P C B廃棄物処理費用	113	—
特別損失合計	1,261	479
税金等調整前当期純利益	1,397	2,675
法人税、住民税及び事業税	570	1,149
法人税等調整額	223	16
法人税等合計	794	1,166
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,509
当期純利益	602	1,509

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△86
繰延ヘッジ損益	—	△70
為替換算調整勘定	—	△444
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△40
その他の包括利益合計	—	△642
包括利益	—	867
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	867
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
前期末残高	11,374	11,374
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
前期末残高	14,631	14,667
当期変動額		
剰余金の配当	△567	△566
当期純利益	602	1,509
当期変動額合計	35	942
当期末残高	14,667	15,609
自己株式		
前期末残高	△935	△939
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△939	△941
株主資本合計		
前期末残高	39,711	39,742
当期変動額		
剰余金の配当	△567	△566
当期純利益	602	1,509
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	31	940
当期末残高	39,742	40,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	263	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	△86
当期変動額合計	148	△86
当期末残高	411	325
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	149	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△70
当期変動額合計	△46	△70
当期末残高	102	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	△891	△840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△485
当期変動額合計	51	△485
当期末残高	△840	△1,325
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△479	△325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	△642
当期変動額合計	154	△642
当期末残高	△325	△967
純資産合計		
前期末残高	39,231	39,417
当期変動額		
剰余金の配当	△567	△566
当期純利益	602	1,509
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	△642
当期変動額合計	185	298
当期末残高	39,417	39,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,397	2,675
減価償却費	3,471	3,036
減損損失	545	—
のれん償却額	33	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△381
受取利息及び受取配当金	△70	△82
支払利息	119	96
為替差損益 (△は益)	0	24
持分法による投資損益 (△は益)	76	△53
固定資産除売却損益 (△は益)	101	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	416	6
保険差益	△18	—
補助金収入	△147	△8
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	△80
事業譲渡損益 (△は益)	—	△140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
災害損失	—	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△907	767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,975	320
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,273	△1,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	△126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△742	△422
その他の資産の増減額 (△は増加)	447	348
その他の負債の増減額 (△は減少)	357	1,594
小計	8,382	6,701
利息及び配当金の受取額	111	133
利息の支払額	△113	△98
保険金の受取額	18	—
補助金の受取額	147	5
法人税等の支払額	△294	△673
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,251	6,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12	△54
固定資産の取得による支出	△1,625	△2,074
固定資産の売却による収入	113	63
投資有価証券の取得による支出	△27	△106
投資有価証券の売却による収入	8	—
関係会社株式の売却による収入	2	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△240
事業譲渡による収入	—	140
貸付けによる支出	△302	△1
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△2,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,123	881
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△567	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,694	△1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,717	2,053
現金及び現金同等物の期首残高	2,663	5,380
現金及び現金同等物の期末残高	5,380	7,434

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社30社は全て連結しております。

連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたしました。

なお、当連結会計年度において、CENT-ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. の株式100%を取得し連結子会社といたしました。
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はありません。

なお、当連結会計年度において、エコー・リテール・ジャパン(株)の株式を一部売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、エコー・リテール・ジャパン(株)は、エコー・ジャパン(株)に社名変更しております。

主要な会社等の名称

昆山阿基里斯人造皮有限公司
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC.、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司、阿基里斯先進科技股份有限公司及びCENT-ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ PCB廃棄物処理引当金
 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。
- (6) のれんに関する事項
 のれんは、5～10年間で均等償却しております。但し、重要性がない場合は発生時に一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
 これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- 資産除去債務に関する会計基準の適用
 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
 これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は201百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は213百万円であり
 ます。

(8) 表示方法の変更

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末の「未払金」は、1,963百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位 百万円) 増減 (△印減)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000	3,000	—
借入実行残高	—	—	—
借入未実行残高	3,000	3,000	—
2 有形固定資産の減価償却累計額	71,710	73,378	1,667
3 受取手形割引高	6	2	△3
4 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券（株式）	519	486	△32
5 保証債務	4	2	△2

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位 百万円) 増減 (△印減)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,796	1,672	△123

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益

756百万円

少数株主に係る包括利益

—

計

756百万円

当連結会計年度

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金

148百万円

繰延ヘッジ損益

△46百万円

為替換算調整勘定

45百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

6百万円

その他の包括利益合計

154百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	195,627,147	—	—	195,627,147
自己株式	普通株式(注)	6,622,105	38,358	8,474	6,651,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 38,358株は単元未満株式の買取によるものであり、減少 8,474株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	567百万円	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月29日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	566百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	195,627,147	—	—	195,627,147
自己株式	普通株式(注)	6,651,989	22,207	4,136	6,670,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 22,207株は単元未満株式の買取によるものであり、減少 4,136株は単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	566百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月29日開催予定の定時株主総会に下記のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位 百万円) 増減(△印減)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,442	7,546	2,104
預入期間が3か月を超える定期預金	△61	△111	△50
現金及び現金同等物	5,380	7,434	2,053
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	該当事項なし	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	(単位 百万円)					
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,706	35,149	28,065	87,922	—	87,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	149	814	963	(963)	—
計	24,706	35,298	28,880	88,885	(963)	87,922
営業費用	22,767	34,657	26,935	84,360	1,367	85,727
営業利益	1,939	640	1,944	4,525	(2,331)	2,194
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,303	26,345	17,828	61,477	12,831	74,308
減価償却費	441	1,765	1,100	3,307	164	3,471
減損損失	—	545	—	545	—	545
資本的支出	164	759	304	1,228	157	1,385

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ

(2) プラスチック事業：車輦内装用資材、フィルム、床材、壁材、インフレーターポット、引布

(3) 産業資材事業：ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,331	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,831	提出会社における余裕運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,881	8,040	87,922	—	87,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	693	2,268	2,962	(2,962)	—
計	80,575	10,308	90,884	(2,962)	87,922
営業費用	76,716	9,636	86,353	(625)	85,727
営業利益	3,858	672	4,531	(2,336)	2,194
II 資 産	55,442	6,034	61,477	12,831	74,308

(注)1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,331	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,831	提出会社における余裕運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	8,863	8,863
II 連結売上高 (百万円)		87,922
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.1	10.1

(注) 1. 「その他の地域」の海外売上高は、「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、シューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、一般レザー・カブロン・ラミネート、フィルム、建装資材、引布の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、衝撃吸収材等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	22,329	36,457	28,020	86,808	—	86,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	165	727	893	△893	—
計	22,329	36,623	28,747	87,701	△893	86,808
セグメント利益	1,674	1,097	2,221	4,993	△2,487	2,506
セグメント資産	17,465	25,643	18,441	61,550	12,263	73,813
その他の項目						
減価償却費	382	1,507	941	2,830	205	3,036
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	218	925	351	1,494	348	1,842

(注)1. セグメント利益の調整額△2,487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	208.59円	1株当たり純資産額	210.18円
1株当たり当期純利益	3.19円	1株当たり当期純利益	7.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	602	1,509
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	602	1,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,989	188,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877	4,317
受取手形	9,217	8,731
売掛金	19,585	20,035
商品及び製品	5,765	5,129
仕掛品	1,067	1,068
原材料及び貯蔵品	1,114	1,140
前払費用	199	129
繰延税金資産	593	886
その他	914	609
貸倒引当金	△2,025	△2,367
流動資産合計	39,308	39,681
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,701	6,438
機械及び装置（純額）	4,653	3,761
土地	5,300	5,235
その他（純額）	1,210	1,380
有形固定資産合計	17,866	16,814
無形固定資産		
	240	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	2,023
関係会社株式	4,135	4,322
前払年金費用	721	724
繰延税金資産	3,716	3,440
その他	1,228	1,643
貸倒引当金	△512	△464
投資その他の資産合計	11,314	11,690
固定資産合計	29,422	28,750
資産合計	68,730	68,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,818	1,566
買掛金	10,423	11,518
短期借入金	1,300	2,200
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払金	1,831	3,526
未払法人税等	180	659
未払消費税等	306	213
未払費用	1,847	1,855
P C B廃棄物処理引当金	—	13
その他	1,398	1,264
流動負債合計	26,105	22,818
固定負債		
長期借入金	—	3,000
長期未払金	179	116
退職給付引当金	5,795	5,437
P C B廃棄物処理引当金	113	79
資産除去債務	—	210
固定負債合計	6,088	8,844
負債合計	32,193	31,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	7,713	7,713
資本剰余金合計	11,374	11,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	590	520
別途積立金	9,700	9,700
繰越利益剰余金	676	1,131
利益剰余金合計	10,966	11,351
自己株式	△939	△941
株主資本合計	36,042	36,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	312
繰延ヘッジ損益	102	32
評価・換算差額等合計	494	344
純資産合計	36,536	36,768
負債純資産合計	68,730	68,432

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	71,859	71,545
売上原価	59,914	59,383
売上総利益	11,944	12,161
販売費及び一般管理費	11,074	10,843
営業利益	870	1,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	440	501
その他	652	595
営業外収益合計	1,093	1,097
営業外費用		
支払利息	133	115
その他	257	253
営業外費用合計	391	369
経常利益	1,572	2,046
特別利益		
固定資産売却益	4	13
事業譲渡益	—	140
国庫補助金	147	8
保険差益	18	—
関係会社株式売却益	2	—
特別利益合計	172	162
特別損失		
減損損失	545	—
災害による損失	—	107
固定資産除却損	182	160
投資有価証券評価損	414	—
関係会社株式評価損	119	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
PCB廃棄物処理費用	113	—
特別損失合計	1,375	467
税引前当期純利益	369	1,741
法人税、住民税及び事業税	157	739
法人税等調整額	288	51
法人税等合計	445	790
当期純利益又は当期純損失(△)	△75	951

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660	3,660
その他資本剰余金		
前期末残高	7,713	7,713
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,713	7,713
資本剰余金合計		
前期末残高	11,374	11,374
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	642	590
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△52	△70
当期変動額合計	△52	△70
当期末残高	590	520
別途積立金		
前期末残高	10,900	9,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200	—
当期変動額合計	△1,200	—
当期末残高	9,700	9,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	67	676
当期変動額		
剰余金の配当	△567	△566
固定資産圧縮積立金の取崩	52	70
別途積立金の取崩	1,200	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△75	951
当期変動額合計	609	454
当期末残高	676	1,131
利益剰余金合計		
前期末残高	11,609	10,966
当期変動額		
剰余金の配当	△567	△566
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△75	951
当期変動額合計	△642	384
当期末残高	10,966	11,351
自己株式		
前期末残高	△935	△939
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△939	△941
株主資本合計		
前期末残高	36,689	36,042
当期変動額		
剰余金の配当	△567	△566
当期純利益又は当期純損失(△)	△75	951
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△647	382
当期末残高	36,042	36,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	254	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△79
当期変動額合計	137	△79
当期末残高	391	312
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	149	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△70
当期変動額合計	△46	△70
当期末残高	102	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	403	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△150
当期変動額合計	90	△150
当期末残高	494	344
純資産合計		
前期末残高	37,092	36,536
当期変動額		
剰余金の配当	△567	△566
当期純利益又は当期純損失（△）	△75	951
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△150
当期変動額合計	△556	232
当期末残高	36,536	36,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。